

高齢者の居場所感質問紙の作成と在宅高齢者の居場所感に関連する 要因の検討

中村 美智代¹ 大橋 徹也² 松山 光生³

Development of a Questionnaire on the IBASYO of the Elderly with
Validity and Reliability and a Study of the Factors Related to the IBASYO of
the Elderly at Home

Michiyo NAKAMURA, Tetuya OHASHI, Mithuo MATHUYAMA

要 旨

本研究の目的は、高齢者の予備的居場所感質問紙を見直して本調査用居場所感質問紙を作成しその構成概念妥当性と信頼性を検証すること、及び在宅高齢者の居場所感に関する要因を明らかにすることである。調査は、5つの構成概念(個人, 社会, 役割, 解放, 指示)ごとに4項目計20項目から構成された本調査用居場所感質問紙を用いて在宅高齢者者149人を対象に実施した。その結果、構成概念妥当性は確認的因子分析により指標適合度は十分とはいえないものの概ね支持されること、信頼性については α 係数を求め内的整合性を有していることが確かめられた。居場所感の要因については、5つの居場所感を説明変数とし在宅高齢者の4つの要因(年齢, 家族, 外出, 健康)を基準変数にした重回帰分析の結果、役割的居場所感のみが年齢と外出に関係していること、年齢が高いほど居場所感が高く外出の多いほど居場所感の高いことが明らかになった。

Abstract

The purpose of this research is to examine the validity and reliability of constructs and the factors related to the sense of IBASYO of the elderly at home. After reviewing the questionnaire of sense of IBASYO of the elderly in a preliminary study, a questionnaire for this study was developed. This questionnaire comprises 20 questions covering five constructs (personal, society, role, release, and instruction) each with four questions for 149 elderly people at home. As a result of a confirmatory factor analysis of the construct validity, the conformity levels of the indicators were not good but acceptable. Cronbach's alpha of reliability indicated internal consistencies. A multiple regression analysis of the factors the sense of sense of IBASYO based on the explanatory variable with five constructs and the criterion variable with four factors of elderly people at home (age, family, going out, health) resulted in the only sense of IBASYO of the roles were related to age and going out. It was clarified that the older age group felt a stronger sense of sense of IBASYO of identity, and the frequently going out group felt a greater sense of IBASYO than the less going out group.

2018年8月31日受付/2019年2月1日受理

1 九州保健福祉大学大学院 連合社会福祉学研究所 社会福祉学専攻 博士(後期)課程

2 同朋大学 社会福祉学部 社会福祉学科

3 九州保健福祉大学 保健科学部 言語聴覚療法学科

キーワード:高齢者, 居場所感, 質問紙, 構成概念妥当性と信頼性

Keywords: elderly, sense of IBASYO, questionnaire, construct validity and reliability

1. はじめに

現在, 厚生労働省によって, 2025年を目途に地域包括ケアシステムの構築が進められている(平成25年 地域包括ケア研究会報告書). その目標の1つとして, 国民一人ひとりが重度な要介護状態となっても, 住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう, 住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供されることがあげられている. そこには, 社会から孤立する高齢者も存在している. たとえば, 健康問題や生活困窮を抱える高齢者が, 介護保険や生活保護など必要な行政サービスを受けていないケース, 家族や地域社会との接触が希薄であり孤立死の危険性が高いケースなどである. この点について, 大川(2003)は, 老年期は「喪失の時期」であり, 「老化に伴う身体機能の低下」, 「退職に伴う社会経済的地位の喪失」, 「死による人間関係の喪失」, 「近づく自分の死」など高齢になるにつれてこれらを多く経験することから生じる「居場所の喪失感」の増大とこれに対する支援の必要性を指摘している.

高齢者の地域からの孤立については, 高齢社会対策基本法(平成7年 法律第129号)第6条で, 政府が推進すべき基本的かつ総合的な高齢社会対策の指針を示している. また, 体制の整備については, 「高齢社会対策大綱」(平成24年9月7日閣議決定)において, 孤立を防止するために住み慣れた地域社会とのつながりを継続し安心できる生活を営める取り組みの推進および地域づくり施策の推進などが示されている. その内容については, 内閣府(2011)は「高齢者の居場所と出番に関する事例調査結果」において, 高齢者が自ら進んで出かけられる「居場所」の創造や, 高齢者の「居場所と出番」を持った「社会的な活動」への参加促進による孤立の防止が必要であることを指摘している.

先行研究では, 高齢者の地域での孤立について, 白瀬ら(2015)が, 網走市の「高齢者ふれあいの家」を対象にした調査から, 高齢者の閉じこもりを防ぐための近隣で気軽に立ち寄れて他者と交流できる多機能なサロンの必要性を指摘した. 居場所感についての研

究は, 2000年頃より子どもや青年期を対象に研究が活発になっている. それらの研究では, 居場所感について「こころの居場所」といった言葉や「居場所がない」といった漠然とした表現が用いられている(石本2009). 北山(1992)は, 居場所は「自分」が成立するための外的要因であり, 内的要因としての中身と, それらを入れる器が「自分」の構成要素であるとし, それらが欠落すると「自分がない」という状態に陥ることを指摘している. しかし, 居場所感そのものについてとりあげた研究は散見されるのみで, とりわけ, 高齢者の居場所感の明確な定義に基づいて行われた研究は見当たらない(中村2017). 今後, 介護予防・日常生活支援事業では, 機能回復訓練などの高齢者への支援のみでなく, 地域における複数の居場所づくりなど環境へのアプローチが重要である. 高齢者が主体的な生活を送るためには居場所感とそれに関する要因を検討し, 居場所作りに活かすことが求められている.

予備的研究として, 筆者は先行研究(相田2002, Ernest S. Wolf, M.D. 1988, 原田ら2014, 茅原ら2009, 國方ら2009, 杉本ら2006)を参考に「物理的居場所」, 「社会関係の居場所」, 「役割的居場所」, 「自由解放的居場所」, 「主体的居場所」の5つの構成要素(カテゴリー)と25項目からなる質問紙を独自に作成し, ケアハウス利用の高齢者18人に予備調査を実施した. その結果, 居場所感を測定する質問紙として活用が可能であることが示唆された(中村2018). しかし, 在宅高齢者の調査にあたっては, 構成要素や質問項目の一部に十分でない点が認められ, 再検討の必要性があることがわかった. 具体的には, 構成要素の名称と定義について, 予備的研究で内容的妥当性の検討を依頼した10人の専門家からわかりづらいというコメントがあり, 調査対象としたケアハウス利用者からは, 質問項目の表現がわかりにくいという意見があった. これらを踏まえて, 本調査用の居場所感質問紙の作成を行う必要がある.

本研究では高齢者の居場所感を「高齢者が, 一人で安心していられたり, 他者との交流を楽しんだり他者の役に立ったりするなどして, 自己の存在が実感

できること」と定義し次の2つを目的とした。目的1は、予備的に作成した居場所感質問紙の再検討を行い、妥当性と信頼性のある本調査用の居場所感質問紙を作成することである。目的2は、この質問紙を用いて、在宅高齢者の居場所感に関する要因について検討することである。

2. 方法

2.1 予備調査用居場所感質問紙の見直し:目的1の方法

本調査用居場所感質問紙の作成は2段階で実施した。第1段階として、構成要素(カテゴリー)の名称とその定義について、Fig. 1およびTable 2に示す理論的枠組みに基づいて整理した。各質問項目については、Table 1に示すように新たなカテゴリー名と定義に照らして質問項目を配置した。表現についても、複数の領域にまたがるような多義的なものを除き、高齢者に理解しやすい文言に修正した。第2段階では、実際にこの質問紙を10人の予備調査の時とは別の専門家に依頼して、内容的な妥当性の検証を行った。具体的にはどの質問項目がどのカテゴリーに属するか、各カテゴリーと質問項目の一致率を求めた。

一致率については、専門の家全て人数に対して、筆者が定義したカテゴリーを選んだ専門家の割合を項目毎に算出した。算出式は「各項目の一致率=筆者が定義したカテゴリーを選んだ専門家の人数÷専門家の全ての人数×100」である。本調査用質問紙には、これらの項目を採用し項目ごとに調査対象者の高齢者に4件法(「全くあてはまらない(1点)」、「あまりあてはまらない(2点)」、「だいたいあてはまる(3点)」、「とてもよくあてはまる(4点)」)により回答を求めた。

2.2 本調査の対象者:目的2の方法

A市の複数の地域包括支援センターが主催する健康教室やサロンに参加する介護保険サービスを利用していない、意思表示可能な65歳以上の在宅高齢者149人である。

2.3 調査期間および調査方法:目的2の方法

調査期間は、2018年5月～7月で、調査方法は次の3つの方法で行った。①筆者が質問項目を読み上げて対面で実施した対象者が15人、②10人くらいの小グループに筆者が質問項目を読み上げて実施した対象者が91人、③留め置き法により実施した対象者

は43人であった。

2.4 分析方法

目的1における本調査用居場所感質問紙の構成概念的妥当性は、確認的因子分析を行い、信頼性はクロンバックの α 係数を求めた。目的2では、本調査用居場所感質問紙を用いて在宅高齢者の居場所感の要因を、重回帰分析により検討した。「居場所感」に関する5因子ごとの得点を求め、それらを説明変数とし、在宅高齢者の個人的要因(年齢、家族形態の単身/同居、毎日の外出の多/少、主観的健康状態の良/不良)を基準変数として投入した重回帰分析をステップワイズ(変数減数)法で行った。ステップワイズ法とは、説明変数を1つずつ追加あるいは除去する方法である。本調査では個人的要因の中から主要な変数を探索するため、変数減数法を採用した。統計的分析にあたっては、いずれもSPSS ver.20, Amos ver.20を用いた。

2.5 倫理的配慮

本研究は、九州保健福祉大学倫理委員会の承認を得て実施した。地域包括支援センター管理者に研究の主旨説明をした上で、同センターにおけるサロン活動の主体となっている者と実際に回答者となる高齢者から同意を得た。その際には、口頭及び文書での倫理的配慮の実施および問い合わせに対応することを説明した。回答に要する時間は、対象者に負担が生じないように1人20分間程度とし、回答者のデータを記号化し、個人が特定できないよう配慮した。

3. 結果

3.1 居場所感質問紙の作成及び妥当性と信頼性:目的1の結果

居場所感質問紙の構成要素(カテゴリー)と質問項目の内容的妥当性の検討

第1段階として、構成要素(カテゴリー)の名称とその定義について、Fig.1やTable 2に示す理論的枠組みに基づいて整理した。その結果、Table 3に示すとおり構成要素(カテゴリー)名と定義が整理された。第2段階においては、質問紙の内容的妥当性について専門家から意見を求めて確かめた。

3.1.1 第1段階 居場所感の構成概念と定義

居場所感の構成概念は2つの理論的枠組みに立脚してから定めた。まず、個と集団、静的と動的の2軸

で、居場所感の構成要素の座標を作成し、5つの構成要素(カテゴリー)がどの座標に位置づくかを検討した。それをFig.1に示した。次に、この2つの座標に加えて、構成要素独自の特徴的な成分を検討した。それをTable 2に示した。座標の基準となる軸は、垂直軸が個-集団、水平軸を静-動として設定した。構成要素(カテゴリー)の位置づけは、個々の特徴的な成分と対照して配置した。その詳細については、次に記すとおりである。

『1.個人的居場所感』は、個人の身体的な休息と安心してエネルギーを補給できる場所に関係し、成分の「個」と「静的」「リラックス」から「個・静的」の領域に配置した。『2.社会関係的居場所感』については、他者とかかわり社会における自分の存在について考える場と関係し、成分は「集団」「静的」「交流」であることから「集団・静的」の領域に配置した。『3.役割的居場所感』は、その人が他者から期待される役割を果たすことで自分の存在を実感できる場所と関係し、「集団」での活動を実行するため「動的」である。成分は「集団」「動的」「献身」であることから「集団・動的」の領域に配置した。『4.自己解放的居場所感』については、個人的なものごとに取り組み自分の楽しみや趣味などを行うための場所に関係し、成分が「個」「動的」「リフレッシュ」であることから「個・動的」の領域に位置づけた。『5.自己指示的居場所感』は、他者からの指示を受けずに選択し自主的に行動ができる場所と関係し、これまでの振り返りや現在のこと、これ

から先のことを考えたりするなど自己の方向づけを可能にできる場所として、「個」「動的」「静的」「自己決定」から、「個・静的・動的」の領域に配置した。この構成要素については、個人で積極的に思考し自主的に行動することから、身体・物理的側面と心理面の2つの側面を合わせてもっていることが特徴にあげられる。

各質問項目については、5つの構成要素ごとに質問項目を4つ配置した。項目の表現についても複数の領域にかかるような多義的なものを無くし、わかりやすい文言に修正して、Table 1に示す本調査用居場所感質問紙を作成した。

3.1.2 第2段階 本調査用居場所感質問紙の内容的妥当性の再検討

第2段階では、本調査用居場所感質問紙を予備調査の時とは別の新たな10人の専門家に、どの項目がどの構成要素に属するかについて内容的な妥当性の検証を依頼した。各構成要素に対する質問項目の一致率を求めた結果、「個人的居場所感」90~100%、「社会関係的居場所感」90~100%、「役割的居場所感」100%、「自己解放的居場所感」90~100%、「自己指示的居場所感」90~100%であった(Table 1)。また、本調査用と予備調査用の定義したカテゴリーを選んだ人数の平均値には有意差が認められた($t(30.2) = 5.85, p < .01$)。この結果、予備調査用質問紙で行った一致率70~100%を上回り、本調査用居場所感質問項目に内容的妥当性のあることが確かめられた。

Table 1 質問紙と一致率

一致率=(定義したカテゴリー-選択者数/全回答者数)×100

カテゴリー	No	質問項目	本調査用 一致率 (%)	予備調査用 一致率 (%)
1. 個人的居場所感	1	ホッとして、気持ちが落ちつくところですか？	100	80
	2	他の人の目を気にしないでくつろげるところですか？	100	80
	3	ゆっくりと体を休めることができる場所ですか？	100	100
	4	危険を避けて、安全に生活がおくれるところですか？	90	70
2. 社会関係的居場所感	5	他の人と会う機会や時間が十分あるところですか？	90	90
	6	誰かと話すきっかけや時間が十分にあるところですか？	90	90
	7	困りごとを聞いてもらったり、聞いてあげたりするところですか？	90	80
	8	自分のことをわかってくれている人たちがいるところですか？	100	80
3. 役割的居場所感	9	頼まれたことを、責任をもって行えるところですか？	100	70
	10	自分は役立てると思えるところですか？	100	90
	11	何をすればよいか、自分の役目がわかっているところですか？	100	80
	12	人のために尽くすことで自慢が持てる場所ですか？	100	80
4. 自己解放的居場所感	13	集団の決まり事にしばられず、自分の好きなことができる場所ですか？	100	90
	14	自分のしたいことに、夢中になれる場所ですか？	100	80
	15	自分の思う自由な活動ができる場所ですか？	90	80
	16	自分の好きな趣味などができる場所ですか？	100	90
5. 自己指示的居場所感	17	以前のことを、自分で振り返られる場所ですか？	100	90
	18	暮らし方を自分なりに工夫できる場所ですか？	100	100
	19	健康面も考えて自分で決めた暮らし方ができる場所ですか？	90	80
	20	その日の過ごし方を自分の考えで決めることができる場所ですか？	100	90

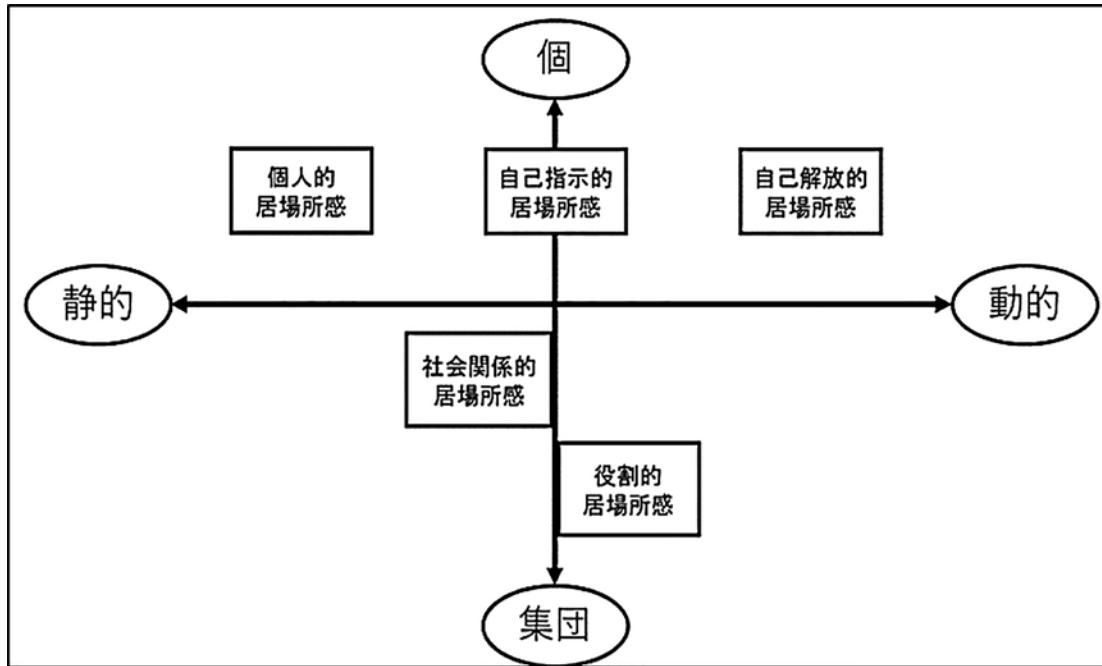


Fig. 1 居場所感の構成要素(カテゴリー)の座標

Table 2 5つの構成要素(カテゴリー)とその成分

カテゴリー名	成分	個	集団	動的	静的	リラックス	交流	献身	リフレッシュ	自己決定
個人的居場所感		●	—	—	●	●	—	—	—	—
社会関係的居場所感		—	●	—	●	—	●	—	—	—
役割的居場所感		—	●	●	—	—	—	●	—	—
自己解放的居場所感		●	—	●	—	—	—	—	●	—
自己指示的居場所感		●	—	●	●	—	—	—	—	●

Table 3 本調査用居場所感質問紙の構成要素(カテゴリー)と定義

1. 個人的居場所感	<p>「一人で過ごせる部屋など物理的な空間で、心身ともに安心して休めエネルギー補給のできる場所」 睡眠や食事が取れる、プライバシーを保った休憩ができるなど、個人として心身ともに安心してリラックスできる場所。 【休憩、プライバシー、心身のリラックス 安心】</p>
2. 社会関係的居場所感	<p>「他者との交流によって、社会における自らの存在を確かめられる場所」 挨拶や会話などかわりによって、他者と自分のつながりが感じられる場所。 【交流、帰属意識、社会的存在】</p>
3. 役割的居場所感	<p>「他の人に自分が必要とされ、役立つことができると感じられる場所」 自分が他の人から必要とされたり、他の人から寄せられた期待に応えたり、自分が誰かのために役立てると実感できる場所。 【期待、実行、役割遂行、献身】</p>
4. 自己解放的居場所感	<p>「自分の楽しみや趣味などに取り組んだりして、日ごろの緊張やストレスを解消し、自らを取り戻せる場所」 個人的な楽しみに自由に取り組むなど、日常生活から放たれ自分を取り戻せる場所。 【個人活動、解消、回復、リフレッシュ】</p>
5. 自己指示的居場所感	<p>「自分の生き方やこれからの方向について、静かに考え自己の方向づけができる場所」 過去を回想したり自らの存在意義をみつめたりすることで、主体的な生活を自己決定したり自己の方向づけができる場所。 【主体性、自己決定、存在意義、自己の方向づけ】</p>

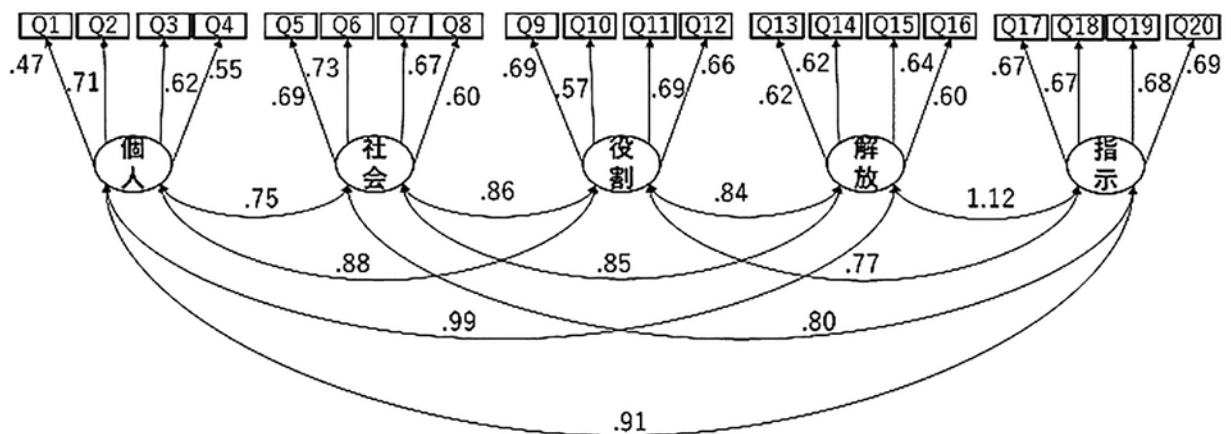
3.1.3 分析対象者の基本属性の概要

回答者は男性が37人、女性が112人の計149人である。平均年齢は全体が 76.4±6.6 歳であり、男性が72.8 歳±6.2 歳、女性が 77.6 歳±6.3 歳であった (Table 6 参照)。

3.1.4 確認的因子分析の結果(構成概念妥当性について)

全対象者を同一集団とみなして、各項目の付与因子に負荷し、因子間全てが相関関係にあるという因子分析モデルを仮定した。仮定したモデルの因子負荷量と因子間の相関を、Fig. 2 に示す。図中の円形は居場所に関する5つの因子(構成要素)、長方形は各項目を示す。単方向の矢印は各因子がそれぞれの項目に影響していること、つまり、ある因子から出た矢印が項目を指しているときは、項目がその因子を評定する指標となっていることを示す。矢印に添えた数字は、因子負荷量(標準化解)で、負荷量の絶対値が大きいほど影響が強いことを示している。適合

度の指標とその目安については、Table 4 に示した。GFI(Goodness of Fit Index:適合度指標)は、1に近いほど説明力のあるモデルとされ、本研究の分析結果の値では0.833であった。同じく、AGFI(Adjusted Goodness of Fit Index:自由度修正済適合度指標)は、「GFI ≥ AGFI」であり、かつ値が1に近いほどあてはまりが良いとされ、分析結果の値は0.781であった。CFI (Comparative Fit Index:比較適合度指標)は、値が1に近いほどモデルが適合しているとされ0.90が目安であり、分析結果の値では0.887であった。RMSEA (Root Mean Square Error of Approximation:平均二乗誤差平方根)は、0.05以下であればあてはまりがよく、0.1以上であればあてはまりが悪いとされ、分析結果の値は0.075とやや低いが0.1を下回ることから確認的因子分析を概ね支持する結果が得られた。「社会関係の居場所感」と「個人的居場所感」が0.75、「社会関係の居場所感」と「自己指示的居場所



$\chi^2=294.76, df=160, p<.001$

Q1-20の項目についてはTable 1を参照

Fig. 2 居場所感の確認的因子分析の結果

Table 4 適合度の指標と目安

各指標	測定値	目安
GFI	0.833	1に近いほど、説明力のあるモデルといえる
AGFI	0.781	「GFI ≥ AGFI」であり、値が1に近いほどあてはまりが良い
CFI	0.887	値が1に近いほどモデルが適合しており、0.90が目安
RMSEA	0.075	0.05以下であればあてはまりがよく、0.1以上であればあてはまりが悪いと判断する

豊田(2017)に基づいて作成

感」が0.80であり、「役割的居場所感」と「自己指示的居場所感」が0.77と各因子間の相関係数は0.80以下であったが、それ以外の因子間の相関係数は0.80を上回り、「自己解放的居場所感」と「自己指示的居場所感」は1.12であった。

3.1.5 質問項目の信頼性についての検討

信頼性については、クロンバックの α 係数を求めて各カテゴリーの内的整合性を確かめた。その結果、「個人的居場所感」は0.675、「社会関係的居場所感」は0.760、「役割的居場所感」は0.740、「自己解放的居場所感」は0.708、「自己指示的居場所感」は0.769であった。「個人的居場所感」は若干低い値ではあるが、村瀬ら(2017)の目安によれば、 α 係数は0.7以上であれば十分よく、0.6以上は許容できるとされている。本質問紙が1カテゴリーにつき4項目から構成されることをふまえると、調査に必要とされる内的整合性が

あるといえよう。

3.2 在宅高齢者の居場所感に関連する要因についての検討:目的2 重回帰分析の結果

重回帰分析の結果は、Table 5に示すとおりである。表中の R^2 は因子ごとの重決定係数(重相関係数の2乗)を表し、4つの変数がそれぞれの因子に及ぼす影響の大きさを示す。また、調査済み R^2 は説明変数の数を考慮して算出される値であり、 R^2 との差が大きい場合、説明変数が多いといえる。5因子の全てにおいて R^2 と調査済み R^2 の差は極端に大きくなっておらず、個人的要因の変数を投入した数は多くないといえる。また、F値は、説明変数から基準変数を予測する回帰式の精度を表し、値が高く有意な場合、精度が高い。本調査では「役割的居場所感」において有意性が認められたことより、個人的要因のうち「役割的居場所感」について予測可能といえる。 β (標準回帰係

Table 5 居場所感の各因子を説明変数とした重回帰分析の結果

	個人的居場所感(β)	社会関係的居場所感(β)	役割的居場所感(β)	自己解放的居場所感(β)	自己指示的居場所感(β)
年齢	—	—	0.265**	—	—
家族形態 (単身=1, 同居=2)	—	—	—	—	—
毎日の外出 (少=1, 多=2)	—	—	0.163*	—	—
主観的健康状態 (良=1, 不良=2)	—	—	—	—	—
F値	1.548	1.690	3.495**	1.902	1.586
R^2	0.041	0.045	0.088	0.050	0.042
調整済み R^2	0.015	0.018	0.063	0.024	0.016

* $p < .05$, ** $p < .01$

Table 6 在宅高齢者の属性

対象者	人数	平均年齢±標準偏差	最小値	最大値
男	37	72.8±6.2	65	85
女	112	77.6±6.3	65	93
合計	149	76.4±6.6	65	93
項目	人数	(%)		
家族形態				
単身	57	(38.3)		
同居	92	(61.7)		
毎日の外出				
少	49	(32.9)		
多	100	(67.1)		
主観的健康状態				
不良	23	(15.4)		
良	126	(84.6)		

数)については、各変数の与える影響の大きさを示し、「役割的居場所感」において、年齢($\beta = .265, p < .01$)及び毎日の外出の多/少($\beta = .163, p < .05$)の2変数との間に有意な正の弱い相関が認められた。また、このことから、年齢が高いほど役割的居場所感が高く、毎日の外出についても、多い方が役割的居場所感の高いことが明らかになった。

4. 考察

4.1 本調査用居場所感質問紙の妥当性と信頼性

本質問紙の確認的因子分析の結果からモデルの適合度指標はやや低いものの構成概念妥当性が概ね保証されたこと、算出したクロンバックの α 係数の値から内的整合性もよいことが確かめられた。これにより、本調査用居場所感質問紙が理論的な枠組みに立脚し妥当性と信頼性のあることが検証された。予備的居場所感質問紙については、質問項目の内容的妥当性しか検証しておらず、10名の専門家による一致度も70%の項目があり十分とはいえなかった。その理由として質問紙の構成要素(カテゴリー)を抽出し定義する際に、複数の先行研究から寄せ集め的に進んでおり、理論的枠組みに基づいていないことがあげられた。また、「自己解放的居場所感」と「自己指示的居場所感」の因子間の相関係数は1.12であり、1.0を上回り不適解といえるが、標本変動が原因にあげられる。標本変動とは母集団から複数の標本を抽出した場合、測定値や推定値が異なることであり、本調査の場合、偶然の標本抽出がこの値をもたらしたと考えられた。

今後、高齢者の居場所感に関する具体的な支援を検討する必要性を考慮すると、理論的枠組みに立脚して作成した高齢者の居場所感質問紙を用いることには意義があるといえよう。

4.2 在宅高齢者の居場所感に関連する要因

居場所感に関する5因子の在宅高齢者の個人的要因について重回帰分析を行い、「役割的居場所感」の因子のみが「年齢」と「毎日の外出」に正の弱い相関がみられた。このことから、年齢が高くなるほど役割的居場所感は高くなること、毎日の外出の多少は、「少ない」と比較して「多い」方が役割的居場所感の高いことが明らかになった。これらの標準偏回帰係数をみると、0.2前後であり影響の程度が大きいとはい

ない。しかし、本調査の標本のサイズを踏まえ他の個人的要因と比較した場合、この2つの要因は役割的居場所感に何らかの影響を与えていると推察される。また、高齢者の居場所感に関する個別の支援を検討する際、特定しやすい要因と考えられる。これらの役割的居場所感と2つの要因の関連について以下に考察する。

4.2.1 年齢と役割的居場所感の関連について

高齢者は、74歳までの前期高齢者と75歳からの後期高齢者に分けられる。後者と比較して、前期高齢者は一般に自立度の下降傾向で社会的地位とその役割を喪失する時期にある(矢庭 2008)。たとえばこの時期は、特に男性は退職によって職業と職場の人間関係の大半を同時に消失し、定年後は主な活動の場は職場から地域に変わる。そこでは、1人の地域住民としてのルールや役割を果たすことが必要になる。つまり、新たに地域住民として「関係を構築する」作業を行う必要に迫られ、かつ仕事を失った喪失感を抱え、さらに家庭や地域に溶け込むルールも把握できていない時期にある(楠木 2017)。これらの環境の変化に自らが向き合わざるを得ない状況が前期高齢者の役割的居場所感が低い要因と推察される。

後期高齢者は、既に高齢化する現実を受け入れた上で、特に女性は活動の場である地域におけるルールや集団規範を理解し、構成員としての役割を果たしていると考えられる。この点については、柴田(2002)が日本型の「生きがい」や「幸福な老い」の構成要素として、長寿・社会貢献・生活の質をあげ、「生きがい」について「QOLに役割意識や役割達成感が合成されたもの」として長寿や役割との関係に着目している。これらのことから、自らの役割を認識し、高齢者間で支え合い相互扶助も含めた役割を持った後期高齢者の生活が役割的居場所感の高い要因と考察される。

4.2.2 毎日の外出と役割的居場所感の関連について

「役割的居場所感」と「毎日の外出」の関連については、毎日の外出の多い方が居場所感は高くなる結果となった。このことから、外出によって、地域における役割を得ていることが考えられる。外出の機会による人とのかかわりから役割が生じ、その拡がり地域での支え合いの要件となろう。楠木(2017)は、地域の居場所に参加するには、主体的な意思や活動とその義務・責任といった役割のあること、人には主

体的に行動したいという願望のあることを指摘している。高齢者の役割的居場所感の維持・向上には、毎日の外出機会の多いことが関連している。地域社会と関係することに意欲を持ち続け、役割を果たそうとすることが重要である。矢庭(2008)は、社会的役割の遂行が高齢者の尊厳を支え、それが自立につながると述べている。外出によって居場所を得られる機会をもち、複数の居場所が得られる機会があることで人とのかかわりにおいて役割が与えられること、その役割を果たすことで居場所感が高まると考えられる。厚生労働省(2016)は、高齢期に生活したい場所は72.2%が「自宅」で最も多く、高齢期の一人暮らしの際に期待するサービスとしては、外出の手伝いが51.1%と多いことを指摘している。役割的居場所感の維持・向上に対する支援が必要といえる。

5. 結論

本研究では、高齢者の居場所感質問紙の構成概念妥当性と信頼性を検討し、在宅高齢者の居場所感とその要因を明らかにすることを目的に、在宅高齢者149人を対象に質問紙調査を実施した。その結果、本調査居場所感質問紙の構成概念妥当性と信頼性が確かめられた。また、役割的居場所感は、年齢及び毎日の外出に関連しており、その要因が考察されたが、この点についてはさらに詳しく検討する必要がある。

今後の課題としては、本調査では通所サービスを利用していない高齢者を対象にしたが、さらに通所サービス利用者についても調査を行い、要介護者の居場所感についての検討が求められる。その際、調査対象者数については母集団を反映する十分なサンプルの確保と要因の関与の程度を検討する必要がある。

6. 文献

相田めぐみ・秋山弘子(2002)「高齢者の『居場所感』—居場所モデルの構築をめざして—」『日本社会心理第43回大会発表論文集2002』102-103.
 Ernest S. Wolf, M.D. (1988) TREATING THE SELF; Elements of Clinical Self Psychology, The Guilford Press, New York (アーネスト・S. ウルフ・安村直己・角田豊(訳)(2001)『自己心理学入門 コフト理論の実践』金剛出版。
 原田克巳・滝脇裕哉(2014)「居場所概念の再構成と居

場所尺度の作成」『金沢大学人間社会学域学校教育学類紀要』6, 119-134.

石本雄真(2009)「居場所概念の普及およびその研究と課題」『神戸大学大学院人間発達環境発達環境学研究科研究紀要』3(1), 93-100.

茅原路代・國方弘子・岡本亜紀ほか(2009)「デイケアに通所する統合失調症患者の居場所感と Quality of Life との関連」『日本看護研究学会雑誌』32(1), 91-97.

北山 修(1993)『自分と居場所』岩崎学術出版社。174-179

厚生労働省(2013)「平成25年3月 地域包括ケア研究会報告書」(<https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12301000-Roukenkyoku-Soumuka/0000086353.pdf>, 2018.7.18).

厚生労働省(2016)「平成28年版 厚生労働白書(平成27年度厚生労働行政年次報告)」(<https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/16/dl/all.pdf>, 2018.7.18).

國方弘子・茅原路代(2009)「統合失調症者の居場所感尺度の検討」『看護研究集』16, 73-82.

國方弘子・茅原路代・土岐弘美(2009)「精神に病を持つ人の居場所感尺度の検討」『厚生指標』56(13), 40-47.

楠木 新(2017)『定年後』中公新書。157-172

村瀬洋一・高田 洋・廣瀬毅士(2017)『SPSSによる多変量解析』オーム社。

内閣府(2011)「平成23年度 高齢者の居場所と出番に関する事例調査結果」(<http://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h23/kenkyu/zentai/index.html>, 2018.7.18).

内閣府(2012)「高齢社会対策大綱」(<http://www8.cao.go.jp/kourei/measure/taikou/h24/hon-index.html>, 2018.7.18).

中村美智代(2017)「高齢者の居場所研究についての動向と課題」『甲子園短期大学紀要』35, 17-24.

中村美智代(2018)「入所施設を利用する高齢者の『居場所感』に関する予備的検討」『甲子園短期大学紀要』36, 17-25.

大川一郎(2003)「特別論文 老年期と居場所: その心理的意味」『高齢者のケアと行動科学』1, 3-11.

柴田 博(2002)「サクセスフル・エイジングの条件」『日本老年医学会雑誌』39-2, 152-154.

白瀬由美香・大塚理加・大津唯ほか(2015)「高齢者の居場所作り事業に関する検討—網走市高齢者ふれあいの家をもとに」『大原社会問題研究所雑誌』680, 55-69.

杉本希映・庄司一子(2006)『『居場所』の心理的機能の構造とその発達的变化』『教育心理学研究』54(3), 289-299.

豊田秀樹(2007)『共分散構造分析 Amos編—構造方程式モデリング』東京図書.

矢庭さゆり(2008)「要介護(支援)認定を受けた高齢者の他者への提供サポートが他者貢献感および生活満足感に与える影響」『新見公立短期大学紀要』29, 59-65.